⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIYUKI HOSHIYAMA Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Moniter and Control System for Power Supply Equipment 1 Set
⑷　Delivery period : March 24, 2017
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A or B “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
⑤　have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
⑥　prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and parts supply for the procured product.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 September 26, 2016 ; 13 : 00 September 27, 2016 in case of by hand
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年8月1日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　藤田　光一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　国土技術政策総合研究所つくば地区共用電子計算機システムの賃貸借、運用管理及保守（電子調達対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年２月１日から平成33年１月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は３回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料「以下「資料」という。」の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑶の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者は除く）ではないこと。
⑸　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑹　物品を第三者をして貸付けようとする者にあたっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺　賃借するシステムと同等のシステムに係る納入又は賃貸借の実績を証明した者であること。なお、同等のシステムとは3,000万円以上の規模の情報システムをいう。
⑻　賃借するシステムに係る物品に関し、部品供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑼　移行責任者の資格要件として、次のいずれかを有すること。
①　情報処理技術者試験（プロジェクトマネジャ）（独立行政法人情報処理推進機構認定資格）
②　プロジェクトマネジメント・スペシャリスト（日本プロジェクトマネジメント協会認定資格）
③　Project manager Professional (PMP)（Project manager Institute認定資格）
⑽　運用管理責任者の資格要件として次のいずれかを有すること。
①　情報処理技術者試験（ネットワークスペシャリスト）（独立行政法人情報処理推進機構認定資格）
②　情報処理技術者試験（情報セキュリティスペシャリスト）（独立行政法人情報処理推進機構認定資格）
③　情報処理技術者試験（ＩＴサービスマネジャ）（独立行政法人情報処理推進機構認定資格）
⑾　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑿　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⒀　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。